

貸 借 対 照 表

(2020年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	6,081,966	流 動 負 債	4,850,609
現 金 ・ 預 金	1,020,570	信 用 取 引 負 債	1,219,533
預 託 金	3,087,902	信用取引借入金	1,131,367
顧客分別金信託	3,065,000	信用取引貸証券受入金	88,166
その他の預託金	22,902	預 り 金	3,038,409
トレーディング商品	10,948	顧客からの預り金	2,841,992
商品有価証券等	10,948	顧客からの預り金(USD)	20,808
約定見返勘定	54,693	その他の預り金	175,607
信用取引資産	1,846,048	受 入 保 証 金	501,430
信用取引貸付金	1,772,303	信用取引受入保証金	501,430
信用取引借証券担保金	73,745	前 受 金	7,338
短期差入保証金	1,000	未 払 消 費 税	7,217
信用取引差入保証金	1,000	未 払 金	1,018
前 払 金	372	未 払 費 用	32,667
前 払 費 用	1,867	未 払 法 人 税	4,830
未 収 入 金	10,051	賞 与 引 当 金	38,000
未 収 収 益	48,401	有 価 証 券 等 受 入 未 了	163
受 渡 勘 定	108	固 定 負 債	673,029
		繰 延 税 金 負 債	468,692
		退 職 給 付 引 当 金	118,786
		役 員 退 職 慰 労 引 当 金	85,550
固 定 資 産	2,279,745	特 別 法 上 の 準 備 金	8,989
有 形 固 定 資 産	103,243	金融商品取引責任準備金	8,989
建 物	36,933	負 債 合 計	5,532,628
器 具 ・ 備 品	8,456	純 資 産 の 部	
土 地	57,853	株 主 資 本	1,763,090
無 形 固 定 資 産	4,181	資 本 金	500,000
借 地 権	4,181	資 本 剰 余 金	48,050
電 話 加 入 権	0	資 本 準 備 金	48,050
投 資 其 他 の 資 産	2,172,320	利 益 剰 余 金	1,237,068
投 資 有 価 証 券	1,819,556	利 益 準 備 金	86,000
出 資 金	820	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,151,068
長 期 貸 付 金	60,851	別 途 積 立 金	959,000
長 期 差 入 保 証 金	335,118	繰 越 利 益 剰 余 金	192,068
長 期 前 払 費 用	1,391	自 己 株 式	△ 22,028
そ の 他 の 投 資 資 産	40,550	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,065,993
貸 倒 引 当 金	△ 85,966	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,065,993
		純 資 産 合 計	2,829,083
資 産 合 計	8,361,711	負 債 及 び 純 資 産 合 計	8,361,711

損益計算書

2019年4月1日から

2020年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	金 額
営業収益	843,126
受入手数料	772,798
トレーディング損益	33,810
金融収益	36,518
金融費用	18,817
純営業収益	824,308
販売費・一般管理費	1,094,324
営業損失	270,015
営業外収益	53,318
営業外費用	1,363
経常損失	218,059
特別損失	64,529
減損損失	64,529
税引前当期純損失	282,589
法人税、住民税及び事業税	1,993
法人税等還付税額	20
当期純損失	284,561

株主資本等変動計算書

2019年4月 1日から

2020年3月 31日まで

(単位:千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金
当 期 首 残 高	500,000	48,050	86,000	959,000	483,558
当 期 変 動 額					
剰余金の配当					△ 6,929
当期純損失					△ 284,561
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
自己株式取得					
当期中の変動額合計					△ 291,490
当 期 末 残 高	500,000	48,050	86,000	959,000	192,068

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当 期 首 残 高	△ 21,965	2,054,642	1,105,953	3,160,596
当 期 変 動 額				
剰余金の配当		△ 6,929		△ 6,929
当期純損失		△ 284,561		△ 284,561
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△ 39,960	△ 39,960
自己株式取得	△ 62	△ 62		△ 62
当期中の変動額合計	△ 62	△ 291,552	△ 39,960	△ 331,513
当 期 末 残 高	△ 22,028	1,763,090	1,065,993	2,829,083

個 別 注 記 表

当社の計算書類は、「会社計算規則」(平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号)の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年内閣府令第 52 号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和 49 年 11 月 14 日日本証券業協会自主規制規則)に準拠しております。

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

◎ 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法

商品有価証券 …………… 時価法 (売却原価は移動平均法)

- (2) トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法

時価のあるもの …………… 時価法 (評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法)

時価を把握することが極めて困難なもの …………… 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定額法

のれん……………投資の効果が及ぶ期間 (5 年) に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …………… 貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金 …………… 従業員に対する賞与の支給に備えて賞与支給見込額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

- (4) 役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

4. 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 第 1 項の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第 175 条第 1 項に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方法によっております。

◎ 貸借対照表に関する注記

- | | | |
|---------------|-------------|--------------|
| 1. 担保に供している資産 | 定 期 預 金 | 30,389 千円 |
| | 投 資 有 価 証 券 | 1,292,358 千円 |

上記に対応する債務はありません。

- | | |
|-------------------|------------|
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 558,400 千円 |
|-------------------|------------|

◎ 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式総数(普通株式) 3,574,376 株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当期首の株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末の株式数
普通株式	109,690	621	—	110,311

3. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
2019年6月 7日株主総会	普通株式	利益剰余金	6,929千円	2円	2019年 3月31日	2019年 6月10日

◎ 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減価償却超過額	28,922千円
退職給付引当金	36,277千円
役員退職慰労引当金	26,126千円
貸倒引当金(固定)	26,254千円
賞与引当金	11,605千円
繰越欠損金	131,142千円
その他	10,373千円
繰延税金資産 小計	270,701千円
評価性引当金	△270,701千円
繰延税金資産 合計	—千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	468,692千円
繰延税金負債 合計	468,692千円

◎ リースにより使用する固定資産に関する注記

リースにより使用する固定資産は、事務用機器等であります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

◎ 金融商品の状況に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、金融商品取引業における業務の一環として、顧客の信用取引による有価証券買付代金の貸付業務を行っており、当該取引に係る資金につきましては、自己資金によるものの他、証券金融会社からの借入れにより調達しています。

信用取引貸付金等については、顧客の信用リスクが存在しますが、当社の諸規程に沿って適切に管理しております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については、日次で時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金・預金	1,020,570	1,020,570	—
(2) 預託金	3,087,902	3,087,902	—
(3) トレーディング商品	10,948	10,948	—
(4) 信用取引資産	1,846,048	1,846,048	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	1,746,707	1,746,707	—
(6) 信用取引負債	(1,219,533)	(1,219,533)	—
(7) 預り金	(3,038,409)	(3,038,409)	—
(8) 受入保証金	(501,430)	(501,430)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金 (2) 預託金 (4) 信用取引資産 (6) 信用取引負債 (7) 預り金 (8) 受入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該価額によっております。

(3) トレーディング商品

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

(単位:千円)

	種類	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	211,542	1,738,238	1,526,696
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,402	8,468	△1,934
合計		221,945	1,746,707	1,524,762

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 72,848 千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

◎ 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	西村実業株式会社 (注1)	被所有 直接 16.2%	主要株主 店舗の賃借	不動産の賃借(注2)	8,808	長期差入保証金	41,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1.当社役員西村永良が55%を保有し、その近親者が45%を保有しております。

2.不動産の賃借は、近隣の相場をもとに交渉の上決定しております。

3. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

◎ 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 816円69銭

2. 1株当たり当期純利益 △82円14銭

◎ 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。